平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62100	観光宣伝推進事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	枝番				2217

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
目	1	観光振興費	施策	1	戦略的な誘客宣伝

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		広域観光推進事業、おもてなしのこころ醸成事業、観光情報等発信事業、国際観光都市推進事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	―
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山への来訪促進 ・周遊・滞在観光の魅力の向上 ・観光情報発信の強化		
概要	事業の実施手法(手段)	・印刷物・HPなど各種媒体を活用した誘客宣伝 ・広域連携、民間事業者と連携した誘客宣伝 ・各種キャンペーン、物産展等出向宣伝によるPR ・継続的なイベントや関係他団体事業支援等の実施による誘客宣伝		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・誘客パンフレットやDVD、HP等による情報発信 ・物産展、旅行エージェント、メディアを活用した宣伝 ・各種旅行関係者の視察受入

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	総合パンフレット作成部数	部	目標値			
			実績値	200,000	200,000	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	ぶらり散策マップ作成部数	部	目標値			
			実績値	830,000	645,000	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
			実績値	95	151	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	32	50	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	19,695	15,672	22,990
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,695	15,672	22,990
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	211	169	250
	受益者	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光客による経済活動は地域の活性化につながり、市民のニーズに沿う事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・H23年度から市域全体にかかる民間団体による誘客宣伝も実施された。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・震災の影響や近年の景況の厳しさ等からここ数年、やや伸び悩んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで実施しているが、外部からの補助金活用等、情報収集にも力を入れる必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・事業の実施は、市の政策、市長公約において効果があり、目標達成を図る上で更なる誘客活動が必要である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・観光客のニーズの把握と動向を的確に捉えた、有効な誘客宣伝活動
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・観光統計、アンケート調査の分析によるニーズ把握による観光宣伝

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・物産展や旅行エージェント、メディアと連携した宣伝強化 ・ポスターを活用した宣伝				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62110	高山祭事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	番枝				2217

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	1	観光振興費	施策	1	多様な観光需要への対応

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光イベント開催事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(高山祭来訪者)	対象者数	―
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山祭の認知度の向上と来訪者の増加を図る ・高山祭を安全に実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	・祭協賛会組織による官民一体となった誘客宣伝 ・来訪者の受入体制の整備		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・観光キャンペーン等による事前PR ・祭行事等観光案内業務、誘導看板の設置 ・観光客等の安全な誘導に必要な警備、器材設置等

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	高山祭人出	千人	目標値			
			実績値	370	411	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,227	5,645	5,680
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		5,227	5,645	5,680
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	56	61	62
	受益者	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市を代表する観光資源として、高山祭を宣伝すること及び安全に実施することは必要不可欠である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・重要な観光資源でもあり、市が協賛会の事務局として、誘客宣伝や受入体制の整備を行うことは、観光客の増加を図るうえで妥当である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・天候や曜日にも恵まれ来訪者が増加した ・関連団体と連携した安全で円滑な誘導が必要である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで事業を実施しているが、景況の厳しさ等から受益者負担額が減少し、その分、市の負担が増加する傾向である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・誘客事業の一つとして一定の効果はあるが、市長公約の実現にはさらなる事業推進が必要である
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高山祭の認知度を向上させ、更なる誘客を図ることが必要である ・安全管理を見直し、事故の発生を抑えることが必要である
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・祭事業のPRによる誘客宣伝の継続 ・安全、安心な事業実施と観光案内の実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高山祭の認知度を向上するために、ICT技術を活用するなど、積極的な情報発信を継続する ・警察署や神社(宮本)と連携し、安全対策に努める

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き祭事業を宣伝し観光客の誘致を図る ・安全、安心な事業実施と観光案内を実施する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62130 番枝	飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金	担当課	商工観光部　観光課	内線 2217

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
目	1	観光振興費	施策	1	戦略的な誘客宣伝

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		誘客宣伝事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(教育旅行関係)	対象者数	―
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山訪問の動機づけ及び周遊型・滞在型観光の魅力向上による観光客誘致		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨・高山観光コンベンション協会や飛騨高山旅館ホテル協同組合等、民間団体と連携した誘客事業		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、物産展等を活用した宣伝 ・ライトアップ、タイムカプセルを通って江戸時代へ、雛まつり、端午の節句、ぐるりスタンプラリー等のイベント ・JRと連携した観光キャンペーン ・岐阜県や姉妹友好都市等と連携した観光キャンペーン ・NHK等メディアとの共催事業によるPR

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	出向宣伝回数	回	目標値			
			実績値	11	11	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
			実績値	95	151	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	32	50	－
成果指標	教育旅行の入込数	人	目標値			
			実績値	92,961	103,780	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

県、他団体等と連携した各種緊急キャンペーンの実施

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	19,200	19,300	19,300
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)	18,300	18,400	19,300
財源内訳　一般財源	900	900	
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	206	208	210
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光客の増加が地域経済の活性化につながるため市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内全体の観光資源や観光情報を把握し、効果的に誘客事業を行う上で行政の視点を含めた運営が必要であり、市が事務局となって活動することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・長引く不況の影響等を受け、ここ数年の観光客数は伸び悩んでいる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・観光関係団体からの負担金含め、官民共同で事業を実施しているため負担金削減は難しいが、事業の効率化を検討する必要はある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市の誘客推進を図るうえで核となる事業であり、不況や震災等の影響がある中で一定の効果があった。 ・ここ数年観光客数が伸び悩んでおり、時代や観光客のニーズにあった事業を実施する必要がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高山の認知度を向上させる更なる誘客 ・時代や観光客のニーズに合った手法による効果的な誘客活動の実施
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・官民共同による誘客事業の継続 ・支所地域の観光関係団体との連携 ・時代や観光客のニーズに合った手法による効果的な誘客活動

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域資源を活かしたスポーツツーリズム(ウルトラマラソン開催)による、新たなターゲットへのPR

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・官民共同による誘客事業の継続 ・支所地域の観光関係団体との連携 ・時代や観光客のニーズに合った手法による効果的な誘客活動				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62140 番枝	飛騨高山ウルトラマラソン実行委員会負担金	担当課	商工観光部　観光課	内線 2218

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
目	1	観光振興費	施策	1	戦略的な誘客宣伝

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光イベント開催事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・飛騨高山ウルトラマラソン開催による地域のPR、新たなターゲットの獲得 ・大会開催による地域経済の活性化や地域力の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・ランニング専門誌、各種ホームページ、マラソン愛好家へのDM発送などにより、全国から参加者を募集することで、地域のPRや新たな観光客層を獲得する。また、大会運営に必要な物資等は市内調達を最優先とし、地域経済の活性化を図る。 ・各種団体、企業、市民ボランティア等を広く募り、官民一体となって開催することで、地域力の向上を図る。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面						
H24の実績	・第1回飛騨高山ウルトラマラソンの開催(広報活動、ボランティアの募集、説明会の開催、各種制作物の作成、スポンサーの募集など) ・第2回大会の募集(ランニング専門誌への広告掲載、各種ホームページ、マラソン愛好家へのDM発送、コース等の一部変更など)					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市内業者への発注	千円	目標値	0		15,000
			実績値	0	13,758	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	大会PR及び参加募集に係るDM発送	人	目標値	8,000	8,000	8,000
			実績値	8,000	8,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	大会PR及び参加募集に係る雑誌への掲載(発行部数)	部	目標値	270,000	270,000	270,000
			実績値	270,000	270,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	市内の経済波及効果	千円	目標値	0		200,000
			実績値	0	107,008	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	大会申込人数	人	目標値	1,000	2,000	2,500
			実績値	1,158	1,929	－
	算出根拠等		達成率(%)	116	96	－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項						

コスト面					
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,000	10,000	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			10,000	3,000
	一般財源		1,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	11	108	33
	受益者	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・1，000人を超える選手や関係者が宿泊し、観光などを行うため、市内の経済波及効果は高いと考える。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・大会が軌道にのるまでは、市が事業主体となる必要があるが、将来的には、地域の活性化をより図るため、受益団体等が運営する手法を考えていく必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・全国から多くの参加者が集まり、スポーツツーリズムが推進され、観光消費による地域経済の活性化が図られている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・補助金を活用し、市の財政負担を軽減している。一層の効率化を図るには、参加人数を増やすことが考えられるが、コースや会場のキャパシティ、安全面等の課題が残る。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・合併して増えた魅力的な地域資源を活用したマラソン大会を開催することで、多くの方が当市を訪問し、観光客の拡大に結び付いている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・全地域が、経済効果や地域力の向上を感じられる大会運営。 ・市の財政負担がなくても、実施できる運営手法。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地域への経済効果を検証・分析し、今後の事業につなげていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・エイドステーションを活用し、地域特産品のプロモーション等を全地域で行った。また、道の駅等に協力していただき、参加者及びスタッフに対する割引サービス等の特典を提供し、地域経済の活性化を図った。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・市全体が経済効果や地域力の向上を感じられる大会を開催する。 ・大会を支えるスタッフが、また参加したいと思える環境を構築する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・地域への経済効果を検証・分析し、今後の事業につなげていく必要がある。 ・企業に対し協賛を呼びかけ、市負担金に頼らない大会運営を行う必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62145	観光協会等補助金 (コンベンションを除く)	担当課	商工観光部　観光課	内線
	枝番 1				2216

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
目	1	観光振興費	施策	1	多様な観光需要への対応

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光協会助成事業、誘客推進事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内観光協会、観光連絡協議会	対象者数	―
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・様々なツールを活用して飛騨高山を広く国内外にPRし、観光事業の振興及び年間を通じた観光客の誘致促進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	【観光協会運営費補助金】 会費収入額を基準として、限度額370万円(会費収入500万円以上)、130万円(会費収入500万円未満)の補助を行う 【観光客誘致推進事業補助金】 総額1億円を限度として、観光宣伝、情報発信、地域資源活用事業等に補助を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	【観光協会運営費補助金】 市内10観光協会に対する補助金　14,387千円 【観光客誘致推進事業補助金】 観光連絡協議会に対する補助金　94,018千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	観光協会等補助件数 (観光協会運営費補助金、観光客誘致推進事業補助金)	件	目標値	12	11	11
			実績値	12	11	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	観光協会等補助金額 (観光協会運営費補助金、観光客誘致推進事業補助金)	千円	目標値			
			実績値	95,317	108,405	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
			実績値	95	151	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	32	50	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

平成23年度より「観光客誘致推進事業補助金」(限度額1億円)を設立

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	95,317	108,405	115,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	95,317	108,405	115,000
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,021	1,167	1,249
	受益者　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光協会等の各種誘致推進事業は、観光関連産業をはじめとする地域経済への影響が大きい。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・官民一体となって観光客誘致推進事業を行っており、それぞれ役割分担をしている。観光協会運営費補助事業については、主に各観光協会に運営費補助金を出し、それが適正に執行されているかチェックをしながら実施しており、当該事業の主体が市であることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・東日本大震災直後は、旅行に対する自粛ムードが広がり、観光客が激減したものの、様々な誘客キャンペーンやイベント等を実施した結果、震災前のH22年比99%まで回復させることができ、成果がある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・観光協会補助金については、予算決算を確認し、補助対象についてチェックしており、適正に執行している。 観光客誘致推進事業については、最小限のコストで影響の大きいキャンペーンやイベント等を実施するよう努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・誘客事業の一つとして一定の効果はあるが、市長公約の実現にはさらなる事業推進が必要である
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	【観光客誘致推進事業補助金】 ・各観光協会同士の連携もほとんどなく、それぞれ単独の事業を行っている状態となり、広域的な誘客活動まで広がっていない。 ・「飛騨高山」の個性を前面にPRしつつ、社会経済情勢や旅行者ニーズの変化の先を見越したイベント、キャンペーン等の実施が必要である。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・観光誘客推進事業補助金を効果的に活用し、戦略的な誘客宣伝を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	【観光客誘致推進事業補助金】 ・平成24年度の実績を踏まえて、誘客により効果のある事業、地域、方法を選択し、事業計画を立て、実施中。 ・様々な事業やイベント、ツールを活用して、国内外へ「飛騨高山」を積極的にPRし、観光客500万人、外国人観光客30万人を目指す。

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	【観光客誘致推進事業補助金】 ・平成24、25年度の実績及び分析を踏まえ、事業内容を取捨選択し、より効果のある事業を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62145 番枝 2	観光協会等補助金(コンベンションビューロー助成、コンベンション開催支援)	担当課	商工観光部　観光課	内線 2216

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	1	観光振興費	施策	1	多様な観光需要への対応

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業、コンベンション開催支援事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会、コンベンション開催支援団体	対象者数	―
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市内でコンベンションを開催することにより、交流人口の拡大、学術文化の振興及び地域経済の活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	【飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業】 (一社)飛騨・高山観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致等に係る事業に対して補助を行う 【コンベンション開催支援事業】 高山市内で開催される一定条件を満たしたコンベンションに対して補助を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	【飛騨・高山コンベンションビューロー助成事業】 東海地方では岐阜、名古屋を中心に、関東地方では東京を中心に学会事務局や大学等60団体を訪問 飛騨・高山地域で48件(51,787人)のコンベンションを開催(補助対象外コンベンションを含む) 【コンベンション開催支援事業】 補助対象コンベンション開催件数:35件、参加人数(飛騨地域を除く):11,576人、実績額:9,740千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	コンベンション開催支援補助金額	千円	目標値	10,000	20,000	20,000
			実績値	6,707	9,740	－
	算出根拠等		達成率(%)	67	49	－
活動指標	コンベンション誘致訪問件数	件	目標値			
			実績値	45	48	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	補助対象コンベンション開催数	件	目標値	31	31	31
			実績値	27	35	－
	算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	87	113	－
成果指標	補助対象コンベンション参加者数(飛騨地域を除く)	人	目標値	7,200	15,500	15,500
			実績値	6,725	11,576	－
	算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	93	75	－
成果指標	高山市観光入込者数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等		達成率(%)	70	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	12,770	15,803	26,063
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	12,770	15,803	26,063
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,899	1,365	1,681
	受益者　補助対象コンベンション参加者　(B)	6,725	11,576	15,500

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・年々支援補助金やその他コンベンションの支援を活用する団体が増えている。コンベンション開催により、高山市への観光入込者数が増加するため、ある程度のニーズはある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・コンベンション開催により、観光入込者数を増やし、地域の活性化を図るため、市が事業主体であることは妥当である。また、(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会と事業の住み分けをし、互いにチェックし合いながら進めている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・目的とする成果が上がっており、今後もより積極的に誘致活動も行っていく。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・申請・実績資料のチェックも行っており、適正に執行している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・コンベンション開催のリピーターも徐々に増えてきており、固定的な観光客となりつつある。しかし、観光客500万人を超えるためにはより一層積極的な誘致と実施が必要となる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・コンベンションは増加傾向にあるものの、より一層の増加推進を図るうえでは、コンベンション誘致地域及び業種の拡大やコンベンション支援内容の積極的なアピール、市内民間事業者への事業内容の説明など、全市を挙げた取組みに発展させるための具体的な取組みを検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・コンベンション誘致に伴う経済効果について、把握・検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・スポーツ大会等をコンベンション対象とした旨のより一層の周知

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コンベンション誘致訪問地及び業種の拡大				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コンベンション誘致に伴う経済効果について、把握・検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62150	観光振興関係事務費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	番枝				2209

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	1	観光振興費	施策	1	多様な観光需要への対応

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		広域観光推進事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。 ・情報通信技術は進化し続けており、日々多様化する全世界からの情報ニーズにもしっかりとこたえていく必要があるため、インターネットや携帯端末機などの最新の情報通信技術(ICT)を駆使した新たな誘客施策を展開します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客(外国人観光客を含む)、市内民間事業者等	対象者数	―
	どういう状態にしたいのか(意図)	・各種調査、統計等の作成及び分析とそれに基づく戦略的観光施策の策定と実施による観光客誘致 ・情報通信技術を活用した観光情報の積極的な提供 ・ユニバーサルデザインに基づく観光案内の整備 ・各種協議会などを活用した広域的な観光客誘致促進事業の展開		
概要	事業の実施手法(手段)	・観光統計、交通量調査等の実施及び分析、各種観光資料に基づいた戦略的観光施策の検討 ・携帯端末の位置情報発信機能を活用した観光情報提供システムの導入 ・各種協議会への積極的な参加及びイベント、キャンペーン等の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・観光統計の作成、交通量調査等の実施 ・各種協議会事業の実施(キャンペーン等への出役等)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	バリアフリー情報端末設置台数	台	目標値	10	10	10
			実績値	10	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
			実績値	95	151	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	32	50	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	10,162	8,853	9,860
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,093	100
財源内訳　一般財源	10,162	2,760	9,760
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	109	95	107
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・積極的な誘客事業や観光客受入の環境を整えることにより、観光客の増加に繋がるため、地域経済への影響が大きい。平成24年度は観光客が前年と比べて増加しており、高山市にとって観光客誘致は喫緊の課題であるため、市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・周辺地域との協議を進めながら、広域的な範囲での観光客誘致事業を進めており、飛騨地域全体の活性化を図るうえで市が参画することは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・様々な誘客キャンペーンやイベント等を実施した結果、入込客数が対前年比約8%増加せることができ、成果がある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・各種負担金や必要事業等については、効率化・省力化を意識し、適正に執行している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・観光客500万人を超えるためにはより一層積極的な誘致と実施が必要であるが、入込客数を増加させることができたため、市長公約の実現に向けてある程度効果があったと考える。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・「観光統計」や観光はがきアンケート等のデータ分析に基づき、市民や観光客のニーズに合った、新たな戦略的施策の検討や実施をしていく必要がある。 ・北陸新幹線開業を見据えた広域的な誘客事業の展開。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・観光情報提供システムについては、有効性等を検証しながら新たなシステムの導入の検討を進めていくとともに、既存のシステムも含めたシステム全体の効果的な運用に努めていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・観光統計に必要なデータを収集するため、旅館等に対して行う「宿泊者数調査」や、観光客に対して行う「観光はがきアンケート」を引き続き実施している。 ・北陸地域との連携強化。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・観光情報提供システムの効果的な運用及び分析。 ・観光関連アンケートの実施及び分析とそれに基づいた戦略的観光施策の検討。 ・北陸新幹線開業への対応。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・観光情報提供システムについては、有効性等を検証しながら新たなシステムの導入の検討を進めていくとともに、既存のシステムも含めたシステム全体の効果的な運用に努めていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62155	旅フェア協賛事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	枝番				2218

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	2	多くの人々に地域の魅力を知ってもらう
目	1	観光振興費	施策	1	戦略的な誘客宣伝

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		誘客推進事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	―
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	旅行目的の来場者や業界関係者へ、高山訪問の動機づけ及び周遊・滞在観光の魅力向上		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨・高山観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会、飛騨高山旅館ホテル協同組合等の民間団体と協同した誘客事業		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・国内旅行商談会への参加 ・祭り屋台の展示による飛騨高山のPRやさるぼぼとの写真撮影会を実施 ・地酒PRの一環として試飲(7酒蔵)を実施 ・クイズ形式のプレゼンテーションを実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	旅フェア入場者数(※H23のみJATA旅博)	人	目標値			120,000
			実績値	117,236	93,099	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	外国人観光客入込数	千人	目標値	300	300	300
			実績値	95	151	－
	算出根拠等　高山市観光統計		達成率(%)	32	50	－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)	(A)	1,519	2,883	3,300
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,519	2,883	3,300
財源内訳　一般財源				
コスト指標　受益者1件当たり(円)	(A／B)	16	31	36
コスト指標　受益者	(B)	93,212	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光客増加による地域経済の波及は、市の活性化につながることから、市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・社会経済情勢や旅行者ニーズの変化を的確にとらえた施策を展開するため、市が主体となって官民共同で誘客宣伝をする必要はあるが、市と各協議会が行う事業の費用負担や役割などのすみわけについては、今後整理が必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・旅フェアは一定の成果を上げていると考えるが、規模が縮小傾向にあるため、より高い成果をあげられる旅行博へ出展する必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた出展スペースで、様々な演出を考え、国内への旅行需要者へPRしている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・平成24年度の観光客は、前年よりも8．3%の増加となっており、観光客の増加に結びついている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・旅フェアへの出展は、最小限のコストで最大限の誘客宣伝ができるように工夫を凝らしているが、出展者数や入場者数が減少しているため、より効果の高い旅行博へ出展する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・効果的なPR方法の検討と効率的な事業実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成25年度からは、より高い効果を上げるため、毎年来場者数、出展者数が伸び、また、商談会への参加企業・団体数においても旅フェアを遥かに超え、規模が拡大傾向にあるJATA旅博へ出展する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・効果的なPR方法の検討と効率的な事業実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62300	観光施設運営事業費	担当課	商工観光部観光課	内線
	番枝				2209

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	2	観光施設費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業、新穂高エリア環境整備事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	—
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	自然資源の活用施設や体験交流施設など観光関連施設の整備を促進することにより、滞在型観光地づくりを推進するとともに地域の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・観光施設26施設の管理運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・観光施設26施設の管理運営 ・指定管理による運営(24施設) ・観光施設整備(旧中藪家屋根葺替、ジョイフル朴の木温泉ポンプ等交換、あじか下水道切替工事ほか)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	管理施設数	箇所	目標値			
			実績値	29	26	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
成果指標	施設利用者数	千人	目標値			
			実績値	930	908	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
成果指標	駐車場利用台数	台	目標値			
			実績値	41,322	41,585	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	−
	算出根拠等	高山市観光統計	達成率(%)	70	75	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	130,097	217,836	260,732
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,038	1,935	1,590
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		46,699	105,593	123,578
	一般財源		81,360	110,308	135,564
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	140	240	
	受益者	利用者数 (B)	930,406	907,834	

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・地域にとっては重要な雇用の場であり、地域活性化としてのニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・民間と競合する施設も多く、施設の譲渡を検討していく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・指定管理者制度を活用し、民間の考えで運営にあたっているところであるが、経済事情・道路事情等の変化により利用者数が減少している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度の導入により、利用者へのサービス向上はもとより、運営経費の縮減に取り組まれており、施設運営手法としては有効である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・東日本大震災の影響で観光客数が大幅に減少した前年度に比べて、8.3%の増加とすることができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・指定管理者制度による運営施設の拡充 ・類似施設の整理統合 ・休止施設の利活用の検討
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・施設の譲渡や廃止を含めた方針の策定

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・休止施設の再開(パスカル清見オートキャンプ場) ・指定管理の更新に向けての調整

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・施設の譲渡や廃止を含めた方針の策定 ・効率的な運営の推進				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62304	スキー場運営事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	番枝				2209

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	2	観光施設費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光・交流施設維持修繕改修事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	―
	どういう状態にしたいのか(意図)	自然資源の活用施設や体験交流施設など観光関連施設の整備を促進することにより、滞在型観光地づくりを推進するとともに地域の振興を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	スキー場2施設の指定管理者制度を活用した運営		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・2施設(モンデウス・アルコピア)の指定管理による運営 ・スキー場リフト整備

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	管理施設数	施設	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	施設利用者数	千人	目標値	100	100	100
			実績値	80	80	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	80	－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等		達成率(%)	70	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	19,774	17,855	18,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	534	847	13,049
	一般財源	19,240	17,008	4,951
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	246	224	225
	受益者　(B)	80,354	79,699	80,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・地域にとっては重要な雇用の場であり、地域活性化としてのニーズがある。 ・冬期間のスポーツレジャー施設であり、市民ニーズはある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・民間と競合する施設であり、施設のあり方を検討していく必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・指定管理者制度を活用し、民間の考えで運営にあたっているところであるが、スキー人口の減少、経済事情・道路事情等の変化により利用者数が減少していたが、やや持ち直した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度の導入により、利用者へのサービス向上はもとより、運営経費の縮減に取り組まれており、施設運営手法としては有効である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・平成24年は、利用者減少傾向の中、減少幅を最小限に止めることができた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・積極的な誘客宣伝を実施し、施設利用者の増加を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市営スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ヒュッテ組合などの関係者と連携した誘客宣伝の実施 ・地域振興におけるスキー場の位置付けの検証 ・市営3スキー場の今後の運営方針の策定 ・効率的な運営方法の検討

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・指定管理者の更新を行ったうえで、指定管理による運営を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市営スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62315	観光案内所運営事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線
	枝番				2209

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	2	観光施設費	施策	2	受入体制の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光案内所運営事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	外国人も含めた観光客	対象者数	329,080　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	観光客満足度を高めることで、よりたくさんの観光客を誘致する。また外国人観光客への対応も行い、海外からも観光客を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	観光案内所窓口及び電話での観光案内、外国語版も含めた観光パンフレットの配布		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・外国人観光案内所(ビジット・ジャパン案内所)への再認定 ・外国人観光客への接遇の質向上を図るため、ビジット・ジャパン案内所研修へ参加

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	観光案内所における日本人観光客への案内件数及びパンフレット配布件数	件	目標値	300,000	300,000	300,000
			実績値	260,634	296,284	－
	算出根拠等　観光統計		達成率(%)	87	99	－
活動指標	観光案内所における外国人観光客への案内件数及びパンフレット配布件数	件	目標値	23,000	23,000	23,000
			実績値	10,978	32,796	－
	算出根拠等　観光統計		達成率(%)	48	143	－
成果指標	高山市への再来訪の意向	%	目標値	100	100	100
			実績値	98	99	－
	算出根拠等　観光統計		達成率(%)	98	99	－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等　観光統計		達成率(%)	70	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	4,423	4,407	4,780
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,407	1,548
	一般財源		4,423		3,232
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	16	13	14
	受益者	(B)	271,612	329,080	330,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・観光客への対応が主であるため、直接的には市民はあまり必要としていないが、観光客に対する積極的な観光案内を求めている点で、ある程度のニーズがあると考える。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・高山市の観光案内を行うため、市が事業主体であることが望ましいが、今後指定管理の導入についても検討をしていく必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・日本人、外国人共に案内件数が増加し、高山市への再来訪希望割合も微増しているため、目的とする成果はあがっていると考える。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・消耗品費の削減に努めるなど、無駄のない事業の実施が図れている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・観光客満足度を上げることにより、高山市への再来訪希望割合を増加させることができたため、市長公約の実現を図る上で有効に機能したと考える。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・多岐に渡る観光客のニーズに応えるため、よりきめ細かな対応を図っていく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・近隣の観光案内所と連携を図りながら、より観光客のニーズに合った観光案内をすると共に、日本人・外国人を問わず、高山市へのリピーターとなってもらえるような話題性のある観光案内所を目指す。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・特殊な問合せ案件に対しても真摯に耳を傾け、利用者の方に不快な思いをさせることのないよう、丁寧な対応を心がけている。 ・近隣の観光案内所にもイベント情報等、積極的な情報共有を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・近隣の観光案内所との連携を図りながら、広域観光案内の実現を図る。 ・より観光客のニーズに合った観光案内をすると共に、日本人・外国人問わず、高山市へのリピーターとなってもらえるような話題性のある観光案内所を目指す。 ・運営方法の見直し				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	62320	観光施設管理事務費	担当課	商工観光部観光課	内線
	番枝				2209

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	1	観光
項	2	観光費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	2	観光施設費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光施設運営事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	―
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	滞在型・通年型の観光地づくりを行うために観光関連施設の維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・乗鞍インターネットライブカメラによる映像配信 ・看板、モニュメント維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・ライブカメラの維持管理と映像配信

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	インターネットライブカメラ配信回数	回	目標値	12,840	12,816	12,816
			実績値	12,120	11,808	－
	算出根拠等: 畳平24回/日×169日＋曽手24回/日×365日		達成率(%)	94	92	－
成果指標	乗鞍岳入込者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
			実績値	181,932	164,946	－
	算出根拠等: 乗鞍自動車利用適正化協議会推計数値		達成率(%)	91	82	－
成果指標	観光客入込数	千人	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,481	3,769	－
	算出根拠等: 高山市観光統計		達成率(%)	70	75	－
成果指標	インターネットライブカメラHP閲覧者数	人	目標値			
			実績値	239,629	356,580	－
	算出根拠等: 高山市観光統計		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等:		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等:		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	404	416	702
財源内訳: 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳: その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳: 一般財源	404	416	702
コスト指標: 受益者1件当たり(円) (A／B)	2	1	3
コスト指標: 受益者 ライブカメラHP閲覧者数 (B)	239,629	356,580	250,000

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・乗鞍へは年間約18万人の観光客が訪れており、山頂の状況をライブカメラにより観光客へ情報提供することは、乗鞍への誘客につながるものであり、観光関連事業者のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・乗鞍は多様な地域資源のひとつであり、市が積極的に情報発信していく必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・多くのHP閲覧者があり、成果は上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・通信費やライブカメラ撤去設営費等の経費であり、これ以上のコスト縮減は困難である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・乗鞍のライブ映像を配信することにより、観光客の誘致につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・鮮明な映像が配信できるようカメラのメンテナンスを定期的に実施する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・継続してインターネットライブ映像を配信する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・畳平ライブカメラの設置場所変更

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・継続してインターネットライブ映像を配信する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11120 番枝	奥飛騨温泉郷観光施設運営事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線 2209

予算			総合計画			
会計	12	観光施設事業特別会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	観光
項	1	総務管理費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	1	一般管理費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	185,242　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	大規模な駐車スペースによる観光客への利便性の提供をすることで、観光客の集客を図る (上高地・乗鞍岳含む)		
概要	事業の実施手法(手段)	あかんだな駐車場の管理運営		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・目標どおり、営業日数を確保できた。 ・普通車及び二輪車の利用台数が増え、結果として駐車場使用料総額も増加した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	あかんだな駐車場営業日数	日	目標値	210	210	210
			実績値	208	210	－
	算出根拠等　実績表		達成率(%)	99	100	－
成果指標	あかんだな駐車場利用台数(普通車)	台	目標値	47,500	47,500	47,500
			実績値	46,568	55,692	－
	算出根拠等　実績表		達成率(%)	98	117	－
成果指標	あかんだな駐車場利用台数(大型バス)	台	目標値	600	630	630
			実績値	614	511	－
	算出根拠等　実績表		達成率(%)	102	81	－
成果指標	駐車場利用台数(自動二輪)	台	目標値	250	250	250
			実績値	249	281	－
	算出根拠等　実績表		達成率(%)	100	112	－
成果指標	あかんだな駐車場使用料	千円	目標値	25,000	25,000	25,000
			実績値	24,562	28,924	－
	算出根拠等　実績表		達成率(%)	98	116	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	14,120	14,351	14,598
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	14,120	14,351	14,598
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	87	77	89
	受益者　(B)	161,443	185,242	164,800

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・大規模な駐車スペースを確保することにより、奥飛騨温泉郷地域への誘客が図れることから、ある程度の市民のニーズはあると考える。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・上高地や乗鞍へのバス利用者の重要な駐車場であり、安定的な経営が求められることから、高山市が事業主体であることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・営業日数、利用台数、使用料収入も目標に対して高水準で実現できているため、十分な成果があがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・ある程度事業の効率化、コストの縮減は図れているが、更なる改善に向けて努力する必要もあると考える。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・大規模な駐車スペースを提供することにより、上高地や乗鞍岳への観光客の集客が図れ、市長公約の実現に向けて有効に機能した。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・需用費等更なるコストの削減と、より市民のニーズに合った運営 ・指定管理の導入も考慮に入れながら、成果対コストを更に向上させる
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・施設内設備の老朽化にも適切に対応しながら、利用者の利便性を重視した運営の実施

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・コストの削減を意識しながら、駐車場利用者が快く利用できるような運営ができている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・施設内設備の老朽化にも適切に対応しながら、利用者の利便性を重視した運営の実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11125 番枝	飛騨高山スキー場運営事業費	担当課	商工観光部　観光課	内線 2209

予算			総合計画			
会計	12	観光施設事業特別会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	観光
項	1	総務管理費	基本施策	1	人々のこころを魅了する滞在型・通年型観光地づくりを行う
目	1	一般管理費	施策	3	観光関連施設の整備

根拠計画		高山市産業振興計画
実施計画事業		観光施設運営事業、観光・交流施設維持修繕改修事業
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ・国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる歴史、自然、文化、人情、食、技を中心とした観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます。 ・高山市を訪れる年間観光客500万人、外国人観光客30万人を目指します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	スキーヤー・スノーボーダー	対象者数	43,743　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	スキー場利用者数を増加させ、冬季の観光を振興する。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨高山スキー場の管理運営		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・気候状況の影響から、目標とする営業日数には至らなかったが、前年度と同日の営業日数を確保した。 ・利用者数について、前年と比べ減少があった。

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	飛騨高山スキー場営業日数	日	目標値	121	121	121
			実績値	100	100	－
	算出根拠等：高山市公設3スキー場合同連絡会議資料		達成率(%)	83	83	－
成果指標	飛騨高山スキー場の年間利用者数	人	目標値	50,000	50,000	50,000
			実績値	48,658	43,743	－
	算出根拠等：高山市公設3スキー場合同連絡会議資料		達成率(%)	97	87	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	69,542	59,929	77,602
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)	45,660	41,537	47,700
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	23,882	18,392	29,902
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,429	1,370	1,552
コスト指標：受益者　(B)	48,658	43,743	50,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・市民を含めスキー場に対する関心が低くなっているが、教育的観点から見ても、スキー場は市民にとって重要な施設であるため。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・国立乗鞍青少年交流の家との兼ね合いから見ても、市が事業主体であることは概ね妥当であると考える。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・若者を中心にスキー離れが深刻となっており、昨年度からその若者をスキー場に呼ぶために、「19歳限定でリフト料金を全日無料」という企画を行っている。しかしながら、今年度から奥美濃地区のスキー場が同企画を取り入れたことから、結果的にスキー場利用者が昨年度より減少してしまったため、新たな誘客施策を考える必要がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・限られた予算の中である程度効率的な事業執行ができている。しかし、施設内設備の老朽化が激しいため、緊急性の高いものから優先的に、整備にあたる必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・昨年度よりもスキー場利用者は減少したが、スキー場の運営は冬期間の観光振興・観光客誘致事業としての役割を担っており、市長が掲げる観光客数の達成に対してある程度の効果があったと考える。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 10	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・有益な誘客方法及びスキー場振興策の検討・実施 ・施設内設備の老朽化が激しいため、緊急性の高いものから優先的に整備が必要
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市営スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係団体の一つである(独)国立乗鞍青少年交流の家と意見交換の実施 ・安心安全なスキー場運営に向けて、リフト等部品の更新工事の計画・設計 ・その他、今シーズンの誘客を目的とする企画会議の実施 ・効率的な運営方法の検討

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・有益な誘客方法及びスキー場振興策の検討・実施 ・老朽化した施設設備の修繕・工事の計画的な実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市営スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。				